

## 第8章 福島交通（飯坂線）

## 第1項 被害状況

## 1. 福島交通飯坂線の概要

飯坂線は大正13年4月13日に軌道線での運転を開始し、昭和20年3月1日鉄道線に変更して現在に至るローカル鉄道である。

JR福島駅を起点とし、飯坂温泉駅まで全12駅、営業キロは9.2kmと短い路線だが地元の生活路線として通勤・通学の利用はもとより、観光客の利用も多く福島市には無くてはならない鉄道となっている。

平日は一日上下合わせて105本の列車を運行し、約7000人のお客さまにご利用いただいている。

新幹線の駅から温泉地までを直結する鉄道線は全国的にも珍しく、今後の震災復興及び観光振興にも大いに期待をされている（図2.8.1）。

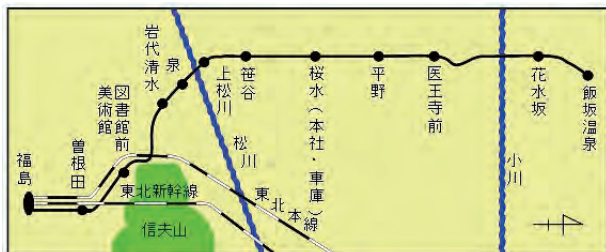


図2.8.1 福島交通飯坂線 路線図

## 2. 震災発生直後の状況と対応

## (1) 震災発生時の列車運行状況と営業列車への影響

福島市の震度は「6弱」で今までに経験したことのない大きな揺れと長時間の地震であった。

福島駅14時40分発の下り列車は泉駅、飯坂温泉駅14時40分発の上り列車は平野駅に停車していたが地震発生直後停電となり、列車は運行不能となった。

## (2) お客さま等の救済、避難誘導

下り列車には28名、上り列車には20名のお客さまが乗車されていたが、停電の復旧と運行再開の見通しが立たないことを説明し、ご了解をいただいて目的の駅までは各自それぞれに手段を講じ

ていただいた。列車は、停電が復旧するまで留置せざるを得なかったのである。

## 3. 鉄道施設等の被害

## (1) 軌道・土木構造物

地震発生後ただちに保線区員により線路・橋りょうの点検を開始した。泉駅～上松川駅～笹谷駅間の成出・上並松地区、上松川橋梁の3ヶ所の軌道において「高低・水準・通り・カント狂い」を確認、また、曾根田駅～美術館図書館前駅間の森合地区では土留めの一部崩落を確認し、翌12日の朝から補修工事に着手した。

## (2) 電気設備

電気区員は、踏切の降下防止手配と架線等の点検を同時に行ったが、余震が続いたため詳細な点検は翌12日の早朝から行っている。その結果、き電線の碍子からの脱落3ヶ所、バランスウエイト金具捻じれ等3ヶ所を確認し、ただちに補修を行い、同日の午前中には完了している。

## (3) 駅舎・運転指令所

全12駅のうち被害があったのは桜水駅で、外壁の一部が剥離し、2階の本社事務所はロッカー倒壊により書類が散乱した（写真2.8.1）。また、運転指令室は停電によって制御盤が滅灯、列車無線が使用不能となったが、幸いその他の11駅においては大きな被害はなかった。



写真2.8.1 散乱した本社事務所

## 第2項 復旧に向けた取り組み

### 1. 復旧への組織体制

弊社はバス事業を含めた本社と鉄道事業の本社事務所が離れており、電話回線も不通となったことなどから完全な復旧体制はとれなかったため、鉄道部のみの体制で対処せざるを得なかった。

### 2. 復旧工事

飯坂線は幸い大きな被害を受けなかったため、全線点検直後から復旧工事に着手し、本震翌日の3月12日夕刻には応急工事が終了していた。

その後、停電が復旧したため、本線に留置した2編成の列車の収容作業及び車両点検を行った。しかし、沿線の地区停電が完全に復旧せず、踏切のバッテリーが充電されないことから、その日の運行再開は見送られた。

## 第3項 運転再開

### 1. 運転再開にあたっての安全確認

3月13日午前、弊社が管理する全踏切の復旧を確認したが、JR東北本線が不通のため、福島駅～美術館図書館前駅間でJR東日本と共用する2ヶ所の踏切が動作しないことが判明した。同社に復旧の依頼をしたが早急には対応できないとのことで協議した結果、踏切防護要員を終日配置することで了解を得、1日4名を交代で配置することとした(写真2.8.2及び2.8.3)。

この踏切防護措置は、4月1日まで20日間続くことになる。



写真 2.8.2 曾根田東踏切での踏切防護



写真 2.8.3 屋敷下踏切での踏切防護

### 2. 全線運転再開

3月13日午前、線路・電気・車両・踏切すべての安全を確認することができたため、同日昼過ぎ桜水車庫から回送の営業列車を福島駅と飯坂温泉駅に向けて出庫させた。設備の安全確認をするため35km/h以下での運行とし、両端駅には問題なく到着した。そして福島駅・飯坂温泉駅をそれぞれ13時00分に発車する列車から2日ぶり(13日)に運行を再開した。

## 第4項 得られた教訓と次なる災害への備え

このたびの大地震は、まさに未曾有のもので大きな災害をもたらした。長時間にわたる停電と電話の不通、線路・電路の広範な損壊等、経験をしたことのない事態となり、復旧への対策には全職員の献身的な協力と迅速な行動が要求された。

今までの非常時のマニュアルでは対応できず、装備も充分ではなかった。

今回の大災害を教訓として、早急にマニュアルの整備と装備の充実を図るとともに、職員一丸となって次なる災害への態勢を構築する必要性を強く認識したところである。